

社会主義下における価値法則の 作用に関する中国での討論

山 内 一 男

1 討論の背景

「社会主義のもとにおける価値法則」の問題は、中国でも最近活潑な討論の対象となっている。本稿ではその討論の概要を、価値法則の作用およびその利用という問題に重点をおいて簡単に紹介する。

中国での討論が、ソヴェトおよびその他人民民主主義諸国家での討論の影響を受け、それを継承して展開されていることはいうまでもない¹⁾。

しかし同時に、中国での討論は、中国の社会主義建設が新しい段階にはいり、それが新しい実践的諸問題を提起したことと密接に関連している。第1に、中国の社会主義建設は、1956年に生産手段所有制の面における社会主義改造(革命)を一応完成して新しい段階にはいり、国民経済における社会主義セクターの指導性が確立した。そのために国家が積極的に、また「適当に」価値法則を利用することが可能となった。第2に、同年のスターリン批判以後の諸情勢を反映して、「統一があまりにも多く、あまりにも融通がきかないことからくる」(周恩来)²⁾欠点を改め、生産を飛躍的に発展させるためにあらゆる潜在力をほりおこし、同時に人民生活を向上させるために

1) 1956年11月、『経済研究』誌上に「把計劃和統計放在價值規律的基礎上」という特徴のある論文を書いた国家統計局副局長孫冶方は、同年夏ソヴェトを訪問してとくに中央統計局の人びとから、価値法則についての研究が社会主義国家の経済政策、計画および統計の仕事に密接な関係をもっていることを教えられた、といっている。

2) 1956年9月に開かれた中国共産党第8回全国代表大会で、周恩来はその報告の中で次のようにのべている。「社会主義改造の事業が勝利をおさめた結果、社会主義経済がすでにわが国で絶対的な支配的地位を占めるようになった。そのためわれわれは、適当な範囲で価値法則をいっそううまく利用することによって、国家が統一買付けと統一販売をおこなう必要のない、生産額も少ない、品種の雑多な工農業生産品の生産に影響をあたえ、人民の生活上でのさまざまな需要をみたすことができるようになったのである。」(『中国共産党第8次全国代表大会文献』人民出版社、1957年2月、139頁。)

より機動的な経済諸政策がとられるようになり、そこで価値法則をより多く利用する必要が生れてきた。このために、中国共産党第8回全国代表大会以後、自由市場の一部解放、商品の質に応じて価格を決める(按質論価)やり方など一連の政策がとられ、57年11月には工業管理体制の改革がおこなわれて、地方および各企業の主導性・創造性を発揮させ、経済計算制を重視するような政策がとられた。

中国における価値法則に関する討論については、以上のような国家の経済基盤の変化と経済政策の転換とを背景として展開されていることが注目される。

その討論の内容からみれば、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』でのべられたスターリンの見解を批判して、価値法則の利用を積極的に主張する見解と、大体においてスターリンの見解を維持する見解とに大別される。以下にその討論を概観しよう。

2 価値法則の利用についての積極的見解

価値法則の利用を積極的に主張する見解は、上に見たように、1956年9月の中国共産党第8回大会の政策上の転換を直接的に反映している。この類型に属する代表的なものは、方集³⁾、孫冶方⁴⁾、薛暮橋⁵⁾、南冰・索真⁶⁾、趙真⁷⁾、仲津⁸⁾などの論文である。そのうちでも孫冶方(国家統計局副局長)、薛暮橋(国家計画委員会副主任、国家統計局局長)など、計画経済の指導的機関の責任者がふくまれていることが注目される。

この類型の見解は、ほぼ次のいくつかの論点に概括さ

3) 方集「価値規律在社会主義経済条件下的作用問題」『大公報』1956年8月5日。

4) 孫冶方「把計劃和統計放在價值規律的基礎上」『経済研究』1956年6号(11月)。

5) 薛暮橋「計劃經濟和價值規律」『人民日報』1956年10月28日；同「再論計劃經濟和價值規律」『計劃經濟』57年2月。

6) 南冰・索真「論社会主義制度下生産資料的價值和價值規律的作用問題」『経済研究』1957年1号(1月)

7) 趙真「社会主義条件下價值規律对生産有無調節作用」『新建設』1956年12月。

8) 仲津「社会主義制度下價值規律的作用問題」『経済研究』1958年2月(執筆は57年初)。

れる。

1 価値法則の概念 仲津は、価値法則とは「商品の価値の量が、この商品を生産するにあたって消費される社会的に必要な労働量によって決定される」ことであるとしている。孫治方によれば、さらに一步すすんで、価値法則とは、第1に、商品の価値が社会的に必要な平均労働量によって決定されることであり、したがってこれはおくれた企業を刺戟して生産力を発展させる役割を果たすことができる。第2には、市場価格が価値を中心として上下に変動することで、これは社会生産力の各部門間への分配を調節する役割を果たすことができるとしている。

2 価値法則の作用の範囲 以上の論者は、ほぼ一致してスターリンの見解を批判し、価値法則は、生産手段生産もふくめて生産の全分野において規制者としての役割を果たすことを主張する。(ただし薛暮橋は生産手段の分野については「巨大な影響」という語を使って規制とはしていない⁹⁾。)

南氷・索真は、生産手段もまた商品であって価値を有し、したがって価値法則は生産手段の生産と分配に対して規制者としての役割をもたざるをえないと主張する。その根拠は、第1に、消費資料が商品なのだから、その価値構成のうちで主要な地位を占める生産手段の交換も、社会的に必要な労働量にもとづくという価値法則にしたがわざるをえない。第2に、生産手段を生産する各企業が計画を超過達成するばあい、または国家計画に規定されていないこまかい品種をいかなる比例でどれくらい生産するかというようなことを決定するばあいには、すべて価格と収益いかんにもとづいて決定される。こうして価値法則は生産手段の生産をも規制する。

趙靖は、スターリンが区別した価値法則の「規制」と「影響」とは元来同じことで、これを区別するのは意味がないと主張する。彼によれば、もしこの両者を程度の上の差として区別するならば、生産と流通のあいだだけでなく、生産あるいは流通内部の各部門のあいだでもそれぞれ程度の上の差異があるはずだという。彼はまた、生産と流通は不可分の全体的な過程であって、価値法則の作用を生産と流通によって区別することは理論上なりたたないと主張する。

3 価値法則の作用する時期 孫治方は、価値法則は単に社会主義の段階のみにとどまらず、共産主義の段階において、商品生産が消失したあとでも生産の規制者、および生産力の推進者としての役割をはたすと主張する。

孫治方のこの主張は、価値法則を社会的平均労働量の計算と解釈していることからでてくる。彼は『資本論』から次の一句を引用してその論旨を証明している。「資本制生産様式の止揚後も、社会的生産が維持されておれば、価値規定は次の意味、すなわち、労働時間の規制、およびあい異なる諸生産群のあいだでの社会的労働の配分、最後にはこれらの配分に関する簿記が従来よりも重要となるという意味で依然として重きをなす¹⁰⁾」。孫治方は、こゝでマルクスのいう価値規定(Wertbestimmung)とは、価値法則を指しているとする。

4 社会主義経済の他の法則との関係 孫治方は、価値法則と社会主義の基本的経済法則との関係について次のようにのべている。従来は社会主義の目的は物質的財富の増大にあって、価値の増大にはないと考えられていたが、これはあやまりである。使用価値と価値とは1つのことからの2つの側面であって、これを分離することはできない。「計画統計方法の上で価値の側面をより多く把握することは」「物質財富をより多く生産することと矛盾しない。」価値法則はまた経済の計画性ある・つりあいのとれた発展の法則とも矛盾しない。後者は前者のうえにうち立てられなくてはならないからである。そこで孫治方は、「計画を価値法則の基礎にのせてはじめて計画を現実的な計画とすることができ、そうしてはじめて十分に計画の機能を発揮させることができる」と結論している。

また社会主義社会では基本的経済法則と計画性ある発展の法則が作用するために、一般に利益の少い重工業を優先的に発展させ、利益の多い軽工業はむしろ従属的な順位にあることをあげて、社会主義における価値法則の作用を否定する議論があるが、孫治方によれば、この論拠は正しくない。重工業は一般的にいて必ずしも利益の少ない部門だということとはできない。それが利益をあげえないのは主として価格の決定が不合理だからである。したがって重工業の利益が少ないのはむしろ政策が価値法則を無視した結果だということになる。ところが別の論者趙靖は、逆に、投資額が少なく、資金の回転率が早く、収益率の大きい軽工業の発展が最近重視されてきたことをもって、価値法則が他の法則とならんで作用していることの証拠だとしている。

仲津は次のようにいう。社会主義社会では基本的経済法則と計画性ある・つりあいのとれた発展法則とが価値法則の作用を制約していることは事実であるが、だからといって価値法則が作用しなかったり、作用が少くなっ

9) 薛暮橋「再論計劃經濟和價值規律」『計劃經濟』1957年2月。

10) Das Kapital, Bd. III, S. 907; 青木文庫版第13分冊, 1200頁。

たりするとはいえない。これらの法則は、互いに絶対的に排除するものではない。人びとが正しく価値法則を認識して利用すれば、これは国民経済の計画性ある発展の法則と方向において一致するものである。

5 価値法則利用の意義 以上の諸見解は、国家が価値法則の自発的な・破壊的な作用を抑制して、これを正しくまた積極的に利用するように主張している点では一致している。

薛暮橋はこう結論している。「計画機関が人民の必要にもとづいて、生産計画と販売計画を正しく規定することはきわめてむづかしいことである。これをおぎなう方法は、繁雑な国家計画によって、各生産単位および交易単位と市場とを隔離して、彼らをして、国家計画の完成にだけ気をくばって市場と人民の需要には関心をもたないようにさせることではない。反対に、いろいろの措置をとって、市場と人民の需要を敏感に反映し、すべての生産単位と交易単位に対して国家の与えた任務を努力完成すると同時に、市場と人民の要求を満足させ、市場と人民の要求にもとづいて自己の生産と経営の計画を修正するように要求することである。このばあいには、価値法則を正しく利用し、国家の指導下の自由市場を適当な範囲で解放することが重要な意義をもってくる。このことは、われわれの計画管理の仕事の中の主観主義と、人民の実際の需要からの離脱を是正するための比較的有効な措置であろう。」

「計画と統計を価値法則の基礎の上におけ」と主張する孫治方は次のようにのべている。「価値法則は、自由市場のない、あるいは自由市場が制限をうけている条件のもとでは敏感でなくなるが、しかし存在はしている。だからわれわれはなおさら価値法則を重視し、計算を通じてそれをさがしあて、それを発見し、それを尊重し、さらにそれを把握してわれわれに奉仕させなくてはならない。そうしないと価値法則は、資本家をこらしめるよりもっと残酷にわれわれをこらしめるだろう。」孫治方はこのような考えかたからさらに計画・統計方法の改善を提案している。彼によれば「われわれがつかんでいる主要な指標は不変価格によって計算された《総生産額(総産値)》であって、つまり物量指標である。これは全指標体系のうちの総合的な指標たりえず、その他の指標を帶動することはできない。あるばあいには、《総生産額》計画を完成することがその他の計画指標を完成することと矛盾しさえする。《総生産額》は企業の財務管理を促進し、労働生産性の向上をすすめるための有力な槓桿たりえない。なぜならば、それが価値指標でないからである。」

「具体的にいえば、統計の仕事は、生産水準の統計、す

なわち物質的財富の統計に注意するだけではなく、より多く物質的生産の価値の側面の計算に注意しなくてはならない。すなわち現在よりももっとコストと労働生産性の計算と分析研究に注意し、もっと国民経済バランスの編成と国民所得の計算と分析研究に注意し、もっと国民所得と財政収入の比例的関係、生産と蓄積・消費の比例的関係の分析研究に注意すべきである。こうしてはじめて、統計をもっと完全に計画と企業管理の仕事に奉仕させ、もっと完全に計画と統計の作用を発揮させることができる。」

孫治方は別の箇所¹¹⁾で《利潤》を計画・統計の中心指標とするよう提案しているが、注目すべきことは、去年11月の「工業管理体制の改善についての規定」によって「指令性指標」は従来の《総生産額》など12から《賃金総額》、《平均賃金》、《労働生産性》、《利潤》の4つに減らされたことである。これによって孫治方の考え方が実際の政策のなかにとりいれられていることをうかがい知ることができる。

3 価値法則の作用についての消極的見解

以上の見解に対して、第2の見解は、大体においてスターリンの見解を維持している。この類型に属するのは、何曲・劉国冬¹²⁾、駱耕漠¹³⁾、孫卓群¹⁴⁾らの論文である。なかんずく、駱耕漠(国家計画委員会副主任)は、その立場を次のように明白に表明している。「私はスターリンの《生産手段は商品でない、価値法則は生産に対して規制者となりえない》というこの2つの論点は正しく、重要なものであり、マルクス・レーニン主義政治経済学に対する創造的な発展だと考える。」

第1の、価値法則の作用についての積極的な見解が、第8回党大会を機とする経済政策の転換を反映していたとすれば、主として1957年初期以降に現われた第2の見解は、自由市場が若干の資本主義的要因をよびおこしたことによる統制の再強化¹⁵⁾、同年5月にはじまる反右派斗争などにあらわれた、政策の上の若干の変動を背景

11) 孫治方「從總産値談起」『統計工作』1957年13号(7月)。

12) 何曲・劉国冬「不能把計劃放在價值規律的基礎上」『計劃經濟』1957年7月。

13) 駱耕漠『社会主義制度下的商品和價值問題』科学出版社、1957年9月。

14) 孫卓群「價值規律对社会主義生産有調節作用麼？」『重慶日報』1957年2月6日。

15) 1957年8月、国務院は「国家により計画的買付、統一買付される農産物およびその他物資の自由市場流入を禁ずる規定」を公布した。

としているように思われる。以下その論点を概観しよう。

1 価値法則の概念 何曲・劉国冬は、価値法則が共産主義社会においても作用するという孫冶方の見解を批判して、価値法則は商品生産と結合した歴史的範疇であると主張する。孫冶方の引用する『資本論』の中の「価値規定」という語は、生産物のうちに対象化された社会的労働の計算を指すのであって、商品生産とむすびついた価値法則についていっているのではないという。

2 価値法則の作用する範囲 以上の見解は一致して、価値法則の規制者としての作用は流過程に限られ、生産過程に対しては単に「影響」をもつにすぎないと主張する。駱耕漠は、生産と流通は不可分の過程であって2つに分割できないとする見解に反対して、生産領域での対象は社会主義的生産組織であり、流通領域での対象は個々の住民であって、この対象の相違から、価値法則の作用の相違(規制と影響)がでてくるのは当然だという。孫卓群は、国家の農業協同組合に対する指導は社会主義の基本的経済法則と計画的発展の法則の要求から出発しているので、価値法則がそれに対して主要な・決定的な作用(つまり規制者としての作用)をもつことはできないと主張する。

3 他の法則との関連 この類型の諸見解によれば、基本的経済法則と、計画性ある・つりあいのとれた発展法則が主導的役割をもつことが高度に強調される。駱耕漠によれば、価値法則の作用と上述の「2大法則」の要求が一致しないばあいには、価値法則は「厳格な」制限をうける。だから価値法則は生産の領域での作用は「規制」の程度に達しえず、せいぜい「影響」の程度にとどまらざるをえない。国家計画は、個々の企業の生産計画まで決定することはできないにしても、個々の企業はそれ自体の計画をもち、またその計画は「2大法則」によって規制されるのだから、そこで価値法則が規制者となることはできないという。孫卓群は基本的経済法則と価

値法則とが同時に生産領域で規制者となり、同時に生産に対して主要な・決定的な作用をもつということは、理論上なりたないと主張する。

重工業が利益が少いのは価格が不合理だからだとする孫冶方の見解に対して、何曲・劉国冬は次のように反論している。もしも価値と価格が一致すること(自然価格)を合理的価格とするならば、有機的構成の高い重工業部門の利潤率は当然低くなり、孫冶方の元来の主張と矛盾する。駱耕漠は、もしも価値法則が生産の領域で規制者となりうるなら、社会主義国家はまず先に軽工業を發展させたはずだという。要するにここでは、価値法則の作用が決して「拡大」されてはならないということがくりかえし強調される。

4 結 論

中国の最近の動向からみて、国家の政策が全体として価値法則の重視という方向にむかっていることは事実であり、以上の2つの見解が、積極的と消極的の区別はあれ、価値法則の実践的意義をみとめていることは注目される。理論的問題としては、(1)価値法則の概念規定、(2)価値法則の作用の範囲、(3)基本的経済法則および計画的な・つりあいのとれた発展の法則との関係、などについてまだ結論がだされるにはいたっていない。反右派斗争の渦中で右派分子と規定された顧准の、価値法則の作用を過度に拡大した論文¹⁶⁾が、「修正主義」としてするどい批判をうけたことは別として、以上の理論的諸問題は「百家争鳴」の領域でひきつづき討論されてゆくであろう。

16) 顧准「試論社会主義制度下的商品生産和価値規律」『経済研究』1957年3号(5月)。その批判としては張純音その他「駁斥顧准關於価値規律的修正主義觀點」『経済研究』1957年6号(11月)。